

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年11月13日

計画の名称	甲良町における総合的な防災・安全対策の推進（防災・安全）（その2）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当	
交付対象	甲良町													
計画の目標	下水道施設の適正な維持管理を図り、計画的な更新整備と総合的な対策を図り、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		87	A	87	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	甲良町公共下水道におけるストックマネジメント計画に基づく点検・調査率0%(R3)から100%(R7末)にする。			
	甲良町公共下水道におけるストックマネジメント計画に基づく管路施設の点検・調査率(%)	0%	0%	100%
	点検・調査を実施した管路延長/点検・調査を計画している管路延長			
2	甲良町公共下水道におけるストックマネジメント計画に基づく老朽対策率0%(R3)から100%(R4末)にする。			
	甲良町公共下水道におけるストックマネジメント計画に基づく老朽対策率(%)	0%	100%	100%
	改築・更新したマンホール数/改築・更新を計画しているマンホール数（2箇所）			
3	甲良町公共下水道における総合地震対策計画に基づく耐震化率0%(R5)から100%(R7末)にする。			
	甲良町公共下水道における総合地震対策計画計画に基づく耐震化率(%)	0%	0%	100%
	耐震診断をした管路延長/耐震診断を計画している管路延長（最重要路線L=1,181m）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	甲良町	直接	甲良町	管渠（ 汚水）	改築	ストックパシメント事業（計画策 定・点検・調査）	管路施設（マンホールポンプ含む）	甲良町		■	■	■	■	2		策定済	
	A07-002	下水道	一般	甲良町	直接	甲良町	管渠（ 汚水）	改築	ストックパシメント事業（マンホール ポンプ改築）	マンホールポンプ改築	甲良町	■	■					9		策定済
	A07-003	下水道	一般	甲良町	直接	甲良町	管渠（ 汚水）	新設	甲良町公共下水道総合地 震対策計画策定事業	計画策定	甲良町	■	■	■				16		未策定
		総合地震対策																		
	A07-004	下水道	一般	甲良町	直接	甲良町	管渠（ 汚水）	改築	甲良町公共下水道総合地 震対策計画実施	施設の耐震化、マンホールト イレ整備	甲良町			■	■	■		52		策定済
											小計							79		
水道・下水道事業	A07-005	下水道	一般	甲良町	直接	甲良町	管渠（ 汚水）	新設	効率的な施設計画の見直 し	計画策定	甲良町					■	8		策定済	
		事業計画																		
											小計							8		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						87		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	12	0	3	7	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	12	0	3	7	
前年度からの繰越額 (d)	0	11	0	0	
支払済額 (e)	1	11	3	7	
翌年度繰越額 (f)	11	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	7	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	58.33	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	一次補正による執行であるため。				